

「沖縄における電波の利活用による陸上交通の利便性向上
に関する調査研究会」開催要綱（案）

1 名 称

本調査研究会は、「沖縄における電波の利活用による陸上交通の利便性向上に関する調査研究会」（以下「調査研究会」という。）と称する。

2 目 的

沖縄では慢性的な交通渋滞が社会経済活動のマイナス要因となっていることなどを踏まえ、電波利用システムの活用により、この問題解決策を探るとともに観光振興も視野に入れ、陸上交通の一層の利便性向上について検討する。

3 検討事項

- （1）沖縄における陸上交通の現状分析
- （2）沖縄の陸上交通が抱える課題の抽出
- （3）陸上交通が抱える課題解消のための方策案の抽出
- （4）沖縄の陸上交通が抱える課題解決の方策検討

4 構成及び運営

- （1）調査研究会は、総務省沖縄総合通信事務所長の調査研究会として開催する。
- （2）調査研究会は、別紙に掲げる有識者（以下「構成員」という。）で構成する。
- （3）調査研究会には、座長を置く。
- （4）座長は、構成員の互選により定める。
- （5）座長は、調査研究会を召集し、主宰する。
- （6）座長は、調査研究会の検討を促進するため、ワーキンググループを開催することができる。
- （7）その他調査研究会の運営に関し必要な事項は、座長が定める。

5 設置期間

平成16年7月から平成17年3月末を目途とする。

6 報 告

座長は、調査研究の結果を総務省沖縄総合通信事務所長に報告する。

7 事務局

調査研究会の事務局は、総務省沖縄総合通信事務所に置く。

構 成 員 名 簿

(五十音順、敬称略)

赤嶺 武 (社)沖縄県タクシー協会 専務理事

伊志嶺 政法 (社)テレコムサービス協会 沖縄支部 事務局長

上原 久己 沖縄都市モノレール(株) 総務部長

大崎 重忠 ボーダフォン(株) 九州技術部 センター長

加藤 一也 (株)日立製作所 沖縄支店 情報システムグループ部長代理

後藤 清 (株)東芝 九州支社 九州制御システム技術部 通信システム技術担当課長

小橋川 健二 沖縄県 企画開発部 交通政策室 副参事

小林 進 日本電気(株) 沖縄支店長

平良 貞夫 (社)沖縄県レンタカー協会 専務理事

高部 佳之 松下電器産業(株) パナソニック システムソリューションズ 社 ITS 事業推進センター 総括参事

玉城 史朗 琉球大学工学部教授 (情報工学科)

轟 五九雄 (株)NTTドコモ九州 沖縄支店 MM ビジネス営業担当部長

中山 靖章 (社)沖縄県バス協会 専務理事

西海 彰 沖縄セルラー電話(株) 技術部長

西村 真 シンシステムズ(株) アライアンス&テクノロジー本部 プログラムマネージャー

野口 貞己 沖縄県警察本部 交通部 交通規制課 技術吏員

古本 勉 富士通(株) パブリックセキュリティソリューション本部 ソリューション統括部 PROPOSE 推進部長

宮里 一夫 (財)沖縄観光コンベンションビューロー 総務部長

宮里 智樹 琉球大学工学部助手 (情報工学科)

安川 弘倫 日本アイ・ビー・エム(株) 沖縄支店長

山口 浩孝 内閣府 沖縄総合事務局 運輸部 企画室長

若林 秀樹 西日本電信電話(株) 沖縄支店 ソリューション営業部 第一システム担当課長